未来の、まんなかへ
東邦ガスグループ

東邦ガスグループ

2026年度 事業計画

2026年３月

未来の、まんなかへ

INDEX

目次

01 ｜ はじめに ・・・ P 2

02 ｜ 事業戦略（各事業のトピックス）

- ○ コア事業の安定的なキャッシュフロー創出 ・・・ P 3
- ○ 成長の原動力の育成
  - ― 電気事業 ・・・ P 4
  - ― 海外事業 ・・・ P 5
- ○ 地域を基点としたビジネスの深耕 ・・・ P 6
- ○ カーボンニュートラルへの使命と責任 ・・・ P 7

03 ｜ 財務戦略 ・・・ P 8

04 ｜ 人材戦略 ・・・ P 9

05 ｜ その他の基盤強化の取組み ・・・ P 9

＜参考＞ エネルギー事業 数値計画、投融資計画 ・・・ P 10

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社グループは、2025年３月に「東邦ガスグループ 中期経営計画 2025-2027」（以下、「中計」と言う。）を公表しました。

2026年度は、地政学リスクを背景とした不透明な情勢下においてもエネルギーの安定供給という社会的責任を果たしながら、中計の２年目として、事業戦略の４つのテーマの取組み、ならびに、中計方針に沿った財務戦略・人材戦略を着実に遂行します。

また、引き続きサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指します。

東邦ガスグループ 中期経営計画 2025-2027（概要）

中期経営計画の方針

事業・財務・人材の各戦略を統合的に推進し、稼ぐ力を引き上げながら、「企業価値の向上」や「目指す姿の実現」に向けた事業構造の変革を加速します。

事業構造の変革とは

- 2030年代半ばに戦略事業をコア事業に並ぶ規模に成長させ、目指す姿に到達すること
- その実現のための、ヒト・モノ・カネの資源シフトや質・量の充足のための取組み

＜事業戦略４つのテーマ＞

- コア事業の安定的なキャッシュフロー創出
- 成長の原動力の育成
- 地域を基点としたビジネスの深耕
- カーボンニュートラルへの使命と責任

＜コア事業＞ 都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュフローを創出する事業
＜戦略事業＞ 電気・海外・エネルギーサービスなど、中長期的な成長を牽引する事業

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

未来の、まんなかへ

コア事業の安定的なキャッシュフロー創出

中計方針

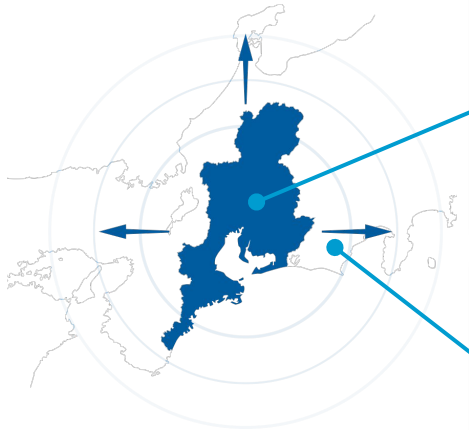
「事業構造の変革」の出発点となるコア事業で安定的にキャッシュフローを創出すべく、サプライチェーン各段階での取組みを推進します。

Topics 01

ガスの普及拡大と防災・保安対策の推進

第７次エネルギー基本計画においてその重要性が再認された都市ガス・LPG事業に関し、確固たる事業基盤・収益基盤の構築に向けた取組みを着実に進めています。

2026年度も引き続き、都市ガス供給網の拡大やLPG事業の広域展開、両事業の防災・保安対策を推進します。



〔都市ガス事業〕地域の低炭素化に資する燃料転換需要を的確に捉え、供給力の拡大に資する基幹路線の建設を進めるとともに、新規開発を推進。加えて、高経年設備の保安対策や災害対応力を強化

〔LPG事業〕東海三県でのシェア拡大と広域圏（静岡、長野、北陸地方）での開発を強化し、お客さま数の拡大や民生用・工業用の燃料転換を推進

Topics 02

LNGの安定調達と取引体制の整備

調達地域の分散を図った長期契約によるLNG調達を基本としつつ、需給の状況に応じたLNG取引を適時適切に実行しています。

2026年度も安定調達を基本としつつ、取引の拡大に向けた体制の整備を進めます。また、将来の調達柔軟性に資する取組みとして、当社グループが出資するLNG船の竣工を予定しています。

Topics 03

会員サイト「Club TOHOGAS」のリニューアル

「Club TOHOGAS」は、2016年の開設から10年の節目を迎え、100万件以上のお客さまにご利用いただいています。

2026年度は、くらしを支えるデジタル基盤としての利便性や満足度の向上のため、「Club TOHOGAS MALL（ECサイト）」の取扱商品の拡充や、会員サイトのリニューアルに取り組みます。

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

成長の原動力の育成（電気事業）

中計方針

ガス事業で培った強み（基盤・技術・知見）を活かし、電気事業・海外事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、収益性を意識した積極的な資源投下により、規模の拡大と競争力の強化に両輪で取り組みます。

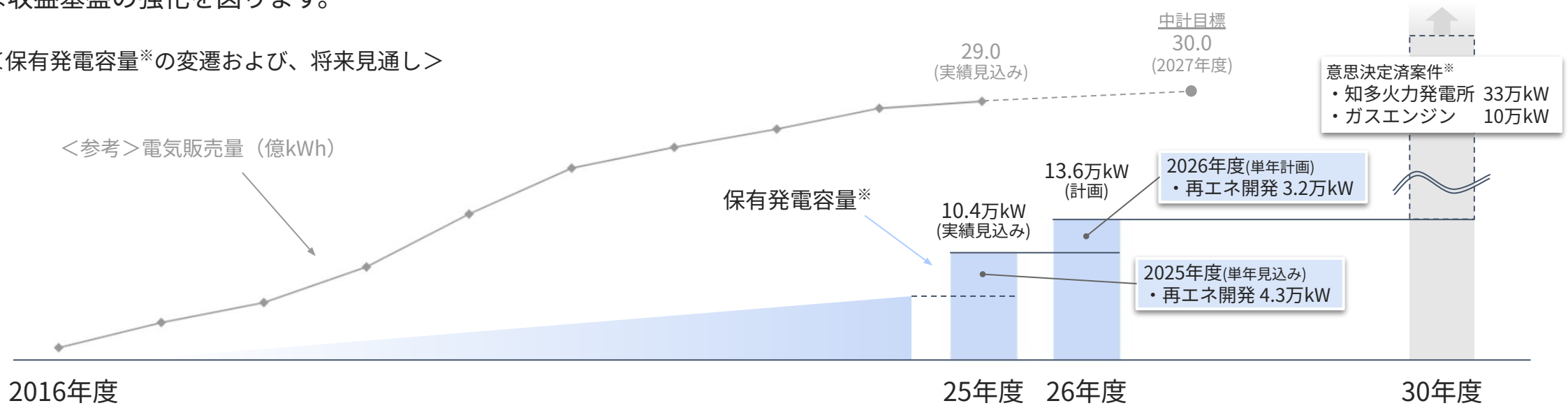
Topics

安定的かつ競争力のある電源の構築

当社グループは、2016年度の小売電気事業への参画以降、事業規模の拡大に向けた販売面の取組みに加え、事業の安定性や収益力を高めるべく、調達面での工夫や需要に見合った発電容量の確保に向けた取組みを続けています。

2026年度は、長期脱炭素電源オークション（第２回）にて落札した発電容量10万kWのガスエンジン発電所の設計に着手し、中長期的な収益基盤の強化を図ります。

＜保有発電容量※の変遷および、将来見通し＞



※ 当社グループ持分相当の容量（国内分、商業運転開始ベース）。知多火力発電所は、発電出力に当社出資比率を乗じて算定

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

成長の原動力の育成（海外事業）

中計方針

ガス事業で培った強み（基盤・技術・知見）を活かし、電気事業・海外事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、収益性を意識した積極的な資源投下により、規模の拡大と競争力の強化に両輪で取り組みます。

Topics 01

東南アジアや豪州でのエネルギー事業の深耕

当社グループは、経済成長に伴うエネルギー需要の拡大が見込まれる東南アジアにおいて、現地のパートナー企業との協業体制のもと、エネルギー事業基盤の確立・拡充に取り組んでいます。

2026年度は、現地要員を拡充した東南アジアにおいて、天然ガスの普及拡大や高度利用を加速させ、各国の低・脱炭素化への貢献を果たします。また、2025年度に出資を決定した豪州の再エネ事業を着実に推進しつつ、さらなる案件の発掘を続けます。

＜当社グループ初となる豪州での再エネ事業への参画＞

YES Groupが保有する事業資産の例

✓ 豪州南東部で再エネの開発・運営から電力の小売販売までを一貫して行うYES Groupおよび、その保有する太陽光、蓄電池等の事業資産へ出資

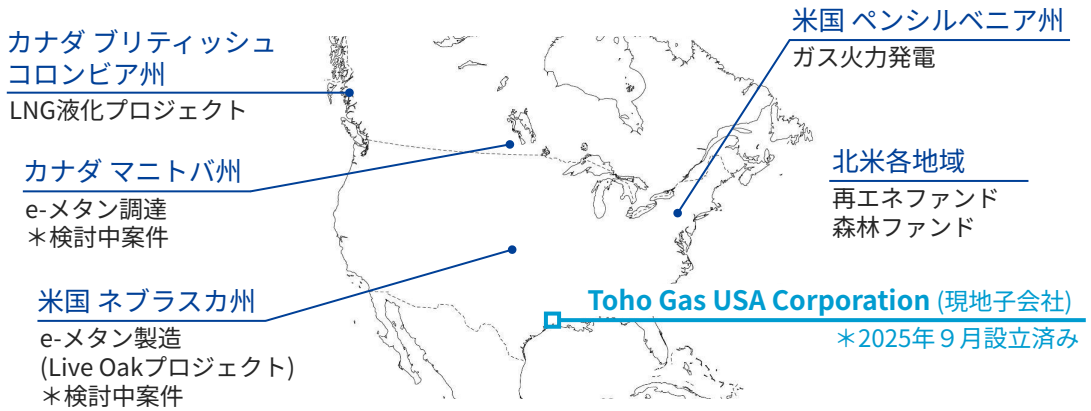
Topics 02

北米拠点の活動開始

当社グループは、北米において、出資済みのファンド案件を足掛かりとした事業ポートフォリオの強化を図っています。また、e-メタン※やバイオガスの製造・調達に向け、北米を含めた複数の案件において検討を進めています。

2026年度より、現地に設立済みの子会社に駐在員を派遣し、北米での事業活動を加速させます。

＜出資参画済み 又は 検討中の北米案件＞



※ 水素とCO_2を化学反応させることで生成する合成メタン

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

地域を基点としたビジネスの深耕

中計方針

エネルギー周辺領域を中心に、地域のくらしやビジネス、自治体等とのWin-Winの関係・共生に繋がる課題解決型ビジネスの深耕を図ります。また、分野や業界を超えた企業間連携により、事業領域の拡大を目指します。

Topics 01

まちづくりを通じた地域価値の創出

当社グループは、地域の魅力と企業価値を両輪で向上させるべく、自社保有地の有効活用を通じたまちづくりを進めています。

その一環として、名古屋市港区の「みなとアクルス」において、愛知県「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」の実証事業に参画します。また、同市名東区の社員寮跡地において他社と共同で分譲マンションの建設を進めます。

その他の保有地でも、立地特性や規模に応じ、住宅と商業施設との複合開発等の検討を進め、順次、具体化を図ります。

＜名古屋市名東区の開発計画概要※1（2026年３月着工済）＞

閑静な住宅街に調和する外観デザイン

✓ 高い快適性と優れた環境性能を両立した住空間の提供を目指し、家庭用燃料電池「エネファーム」やガス衣類乾燥機、ガス温水式床暖房等を採用

※1 パース図はイメージであり、変更の可能性がある。竣工は2027年度を予定

Topics 02

リフォーム事業の深化と領域の拡大

当社グループは、住宅設備のリフォームを通じて、豊かで快適な住まいづくりに長年取り組んでいます。

2026年度は、お客さまの身近な相談窓口である「東邦ガスくらしショップ」や、リフォーム専門ブランド「わが家のマイスター」において、リフォーム提案の充実を図ります。

あわせて、既存住宅の活用促進と事業領域のさらなる拡大を目指し、市場拡大が続くマンションリノベーション事業への参画に向けた検討を開始します。パートナー企業※2とともに、名古屋市を中心としたエリアにおける協業体制の構築を進めます。

＜リフォーム提案の一例＞

家事負担の軽減に繋がる設備提案
（ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機 等）

創エネ・蓄エネ提案
（太陽光発電、蓄電池 等）

※2 同事業に係る国内有数の知見を有するリノベる株式会社に対し2026年３月に出資を実行

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

未来の、まんなかへ

カーボンニュートラルへの使命と責任

中計方針

トランジション期における累積CO_2排出量の削減に向け、国内外で熱分野の低炭素化に資する天然ガスの普及拡大やソリューション提案に注力するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを加速します。

Topics 01

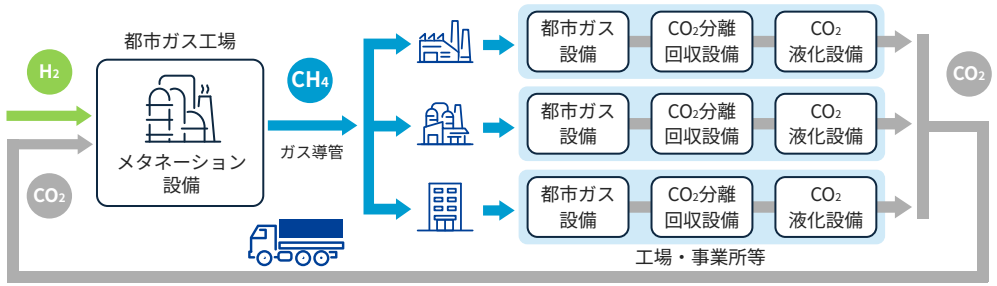
e-メタンプロジェクトの推進

当社グループは、2024年に愛知県知多市でe-メタン製造実証を開始し、低コスト化等の技術課題の解決に取り組んでいます。

2026年度は、本格的な社会実装を見据え、2030年度中のe-メタンの製造開始および日本への輸出を目指した米国ネブラスカ州の「Live Oakプロジェクト」の基本設計を開始する予定です。

また、「CO_2の地域循環モデル」の構築に向け、株式会社アイシン、株式会社デンソーと連携し、両社の工場から排出されるCO_2を回収・輸送し、e-メタンを製造する実証に取り組みます。

＜CO_2の地域循環モデル（将来イメージ）＞



Topics 02

CO_2分離回収技術の社会実装

当社グループは、カーボンリサイクルの起点となるCO_2分離回収技術について、産学官の連携のもと開発を推進しています。

2026年度は、需要地の排ガスからCO_2を分離回収する技術について製品スケールで回収性能や耐久性を確認し、社会実装フェーズ（製品化）への移行を目指します。

Topics 03

新たな水素製造技術の実証

当社グループは、知多緑浜水素製造プラントや水素ステーションを起点に水素の安定供給や需要創出に取り組んでいます。

2026年度は、水素の製造や輸送におけるコスト低減を目指し、都市ガスの主成分であるメタンから熱分解によって製造するターコイズ水素に係る技術の実証に着手します。

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

中計方針に沿った財務戦略を着実に推進すべく、2026年度のキャッシュアロケーションに関し、以下のとおり計画しています。

中計方針

資産サイド
コア事業資産のスリム化や政策保有株式の売却を進めつつ、**リスクリターンに優れたアセットを増強**

負債・純資産サイド
財務健全性を担保しつつ、**適切な資本構成や資本コストの低減に向けた対応を実施**

Cash In

営業キャッシュフロー

- 中計方針に向けた着実な伸長を目指し、キャッシュフローの創出力を強化

中計方針
2027年度　**600億円程度**

政策保有株式等の売却

- **100億円超/年の売却** を予定

中計方針
2025-27年度累計　**300億円程度**

借入れ余力の活用

- 中計方針で定める財務健全性の範囲内において、借入れ余力を活用

中計方針
D／Eレシオ　**上限目安 0.8倍**

Cash Out

コア事業投資 370億円

- 供給力の拡大に資する基幹路線の建設や製造設備の保安対策、各種システム対応を推進

中計方針
2025-27年度累計　**1,100億円程度**

戦略事業投資 500億円

- 中計の達成と、その先の持続的な成長を見据え、戦略事業への資源配分を一段と強化

内訳
- 電気事業　160億円
- 海外事業　180億円
- 地域価値創造ビジネス群 等　160億円

中計方針
2025-27年度累計　**1,300億円程度**

株主還元 400億円程度

- 自己資本4,000億円を目安に最適化を図るべく、**総還元性向100%を上回る株主還元**を予定

中計方針
2025-27年度累計　**1,000億円程度**

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

組織・人材の活性化

当社グループは、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出し自律的な成長と成果へ結びつけるべく、働きがい・働きやすさを生み出す制度と組織風土の両面から変革を推進しています。

2026年度は、その一環として新たな人事処遇制度を導入します。特定分野において高度な知見・技能を有する社員が専門性を発揮できるキャリアパスを確立するとともに、成果・貢献を重視し、早期抜擢が可能な制度へと刷新します。

あわせて、多様な個性が輝く風土づくりと並行し、グループビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向け一致団結して邁進すべく、当社グループの結束をより強固なものにするための活動「未来のまんなかプロジェクト」を加速します。

＜2025年度に実施した「未来のまんなかプロジェクト」の一例＞

社長とグループ社員との懇談会

組織を跨いだグループ社員の交流企画

全社的なDXの加速

社内での生成AIの活用が着実に浸透するなか、2025年11月に、各組織に蓄積された知見の全社展開を目的としたDX推進活動「デジ活！」を始動させました。

2026年度は、本活動を軸に組織の枠を超えたAI活用策や効率化ツールの共有を促し、生産性の向上や業務変革に繋げます。

また、コールセンター業務におけるAI 音声認識システム※の活用を促進し、お客さま対応品質の向上を追求します。

※ 2026年２月にナミテクノロジー社が提供する「NamiSense®」を導入

地域社会との共創等

当社グループは、東海三県の29自治体と連携協定を締結し、各地域固有の課題解決や活性化に、共に取り組んでいます。

2026年度は、その一環として、伊勢市と連携し、AI劣化診断を活用したガス導管と水道管の同調工事を検討する他、津市において、産学官の枠組みでの共創プロジェクトを始動します。

また、環境保全活動の継続やコーポレートガバナンスの強化など、ESG視点での経営のもと、持続的な成長を目指します。

Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

＜参考＞ エネルギー事業 数値計画、投融資計画

○ エネルギー事業 数値計画

〔表１〕お客さま数※ 計画

2025年度（実績見込み）	2026年度（計画）
312 万件	316 万件

※ 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数

〔表２〕販売量 計画

	2025年度（実績見込み）	2026年度（計画）
都市ガス	33.0 億m^3	32.5 億m^3
LPG	47.3 万ｔ	47.0 万ｔ
電気	29.0 億kWh	28.2 億kWh

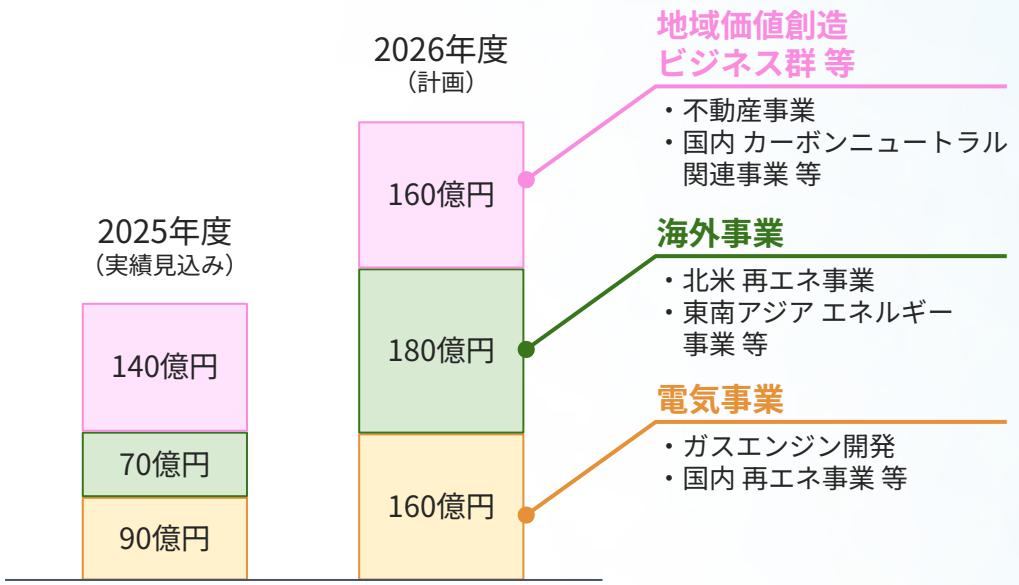
〔表３〕都市ガス開発量 計画

	2025年度（実績見込み）	2026年度（計画）
都市ガス開発量	0.3 億m^3	0.7 億m^3

○ 投融資計画

	2025年度（実績見込み）	2026年度（計画）
コア事業	350 億円	370 億円
戦略事業	300 億円	500 億円
計	650 億円	870 億円

＜戦略事業 投融資の内訳・主な投資先＞



Copyright © TOHO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

東邦ガスグループ

本資料における将来の見通し等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績等は、
様々な要因により、これらとは異なることがありますことをご承知おきください。